

## 米国経済 ～ブッシュ大統領再選～

経済調査部 桂畑 誠治



### ブッシュ大統領の新経済政策

11月2日に行われた大統領選挙において、ブッシュ大統領が350万票の大差で再選を決めた。また、議会選挙でも共和党が議席数を増やして過半数を維持し、社会の保守化が一段と進展している可能性を示した。このように、共和党が大統領、議会の両方において支配権を握ることとなり、共和党は「小さな政府」を進めやすくなった。今後の経済面での課題としては、雇用の伸び悩み、財政赤字の急増問題がある。また、経常赤字が過去最大にまで拡大するなかで為替政策の変化にも注目が集まっている。

まず雇用対策としては、中小企業の設備投資に対する税控除拡大など投資減税の実施、個人所得税率の引き下げによる中小企業の経営者の税負担軽減など、これまでに実施した減税の恒久化によって景気が拡大し雇用増が実現するとブッシュ政権は考えている。減税によって景気拡大が持続するもと、繊維など斜陽産業からバイオや健康関連などの成長産業に雇用シフトが進むことで雇用を拡大するという狙いがある。成長産業への雇用シフトを後押しするために、コミュニティーカレッジなどの教育訓練の充実を図るほか、個人再雇用勘定を創設する。加えて、雇用が低迷している地区への経済特区の導入を計画している。

### 財政赤字の削減策として中期的には社会保障の一部民営化を進める方針

財政政策に関して、ブッシュ大統領は、減税恒久化による経済成長を背景とした税収増と歳出抑制を通じて財政赤字を5年で半減することを表明している。歳出の抑制策では、歳出への上限(キャップ)制や、議会が新たな歳出を伴う法案を提出する場合は財源を他の歳出削減で賄うよう義務付ける仕組み(ペイ・アズ・ユー・ゴー原則)を導入する。また、軍事費を除くペースで歳出の伸びを4%に抑制する方針を示している。足元で景気回復に伴う税収の増加によって財政赤字の拡大ペースが鈍化しているものの、年明けにもイラクとアフガニスタンでの軍事費のために補正予算を組むことから、再び財政赤字の拡大が見込まれる。中期的には、2006年から毎年メディケア処方薬給付支出で1,250～1,500億ドル、2008年以降に戦後ベビーブーム世代の高齢化で社会保障費用が急増することが予想され、現行制度のままでは財政赤字の拡大は避けられない。このため、ブッシュ政権は年金・医療の一部を民営化することで歳出を抑制し将来の赤字拡大を防ぐことを狙っており、雇用政策だけでなく社会保障制度においても一段と政府の役割を小さくする方針を表明している。

### 為替相場は引き続き市場の需給が決定するとのスタンスを維持

為替政策では、ブッシュ政権は強いドルを支持しているが、為替相場はファンダメンタルズ、市場の需給で決定されるとのスタンスをとっている。潜在成長率程度の成長が続くもとで経常赤字が拡大していることから、緩やかにドル安が進むことはファンダメンタルズに沿った動きとして容認すると考えられ、基本的には、過度な変動が起きない限り介入を行わないスタンスを継続するとみられる。また、プラザ合意のような多国間での通貨切り下げについては、対円、対ユーロでは既にドル安になっていること、通常の変動でドル安が進むことが可能なこと、日本、ユーロ圏の経済が一段の大幅な自国通貨高に対応できないことから可能性は低い。ただし、現在ドルに事実上固定されている通貨元とドルとの関係は、今後中国の金融自由化にあわせて見直しせざるを得なくなるだろう。

かつらはた せいじ(主任エコノミスト)